



カンボジア：アンコールワット

組合情報新聞

ベトナム：ハロン湾

2014年11月号

発行：国際ビジネス情報協同組合

いよいよ今年もあと2ヶ月を切り11月に突入しました
11月とは思えないほど暖かい日が続き過ぎやすいですね

先日知人が亡くなりました

死因は静脈血栓塞栓症、肺血栓塞栓症

飛行機内などで長時間同じ姿勢を取り続けて発症することが多い事から
別名エコノミークラス症候群、ロングフライト血栓症と呼ばれています
下肢や上腕などの静脈に血栓が生じこの血栓が血流にのって肺へ流れ肺動脈が詰まり
肺胞へ血液が流れずガス交換出来ない為に動脈中の酸素分圧が低下し
呼吸困難を起こし全身の血液循環に支障をきたします

知人は30歳過ぎの女性でハワイへ行く途中でした

まさに血栓が肺へ流れ最悪の事態となったのです

帰りならまだしも、これから楽しむところだったのに非常に残念です
皆さん、同じ姿勢を取り続けないように時々下肢を動かして下さい
ビジネスクラスでも発症する恐れがあるので気をつけて下さいね

～11月号掲載内容～

*2014年度ノーベル物理学賞

*日本経済

*日銀が追加緩和策発表

*量的緩和終了

*日本では

*電力の小売自由化

*世界のソニーの行く先は!?

*女性大臣2人解任

*日韓関係

*中国経済～固定資産投資とGNP

*金融問題

*ケネディ米国大使の発言

*エボラ出血熱

*着眼点

*実習生が来日

2014 年度 ノーベル物理学賞

2014 年のノーベル物理学賞を日本の中村修二・カリフォルニア大学サンタバーバラ校教授、天野浩・名古屋大学教授、赤崎勇・名城大学教授の3氏が受賞することになりました。日本人、日系人がノーベル賞を受賞する事は、湯川秀樹氏から数え22名となりました。内訳は物理学賞10名、科学賞7名、医学・生理賞2名、文学賞2名、平和賞1名です。

今回受賞対象となったLEDは電圧を加えると発光する半導体素子で、電気エネルギーが直接光エネルギーに変換されて発熱などのロスが生じないという特徴があります。

発明は1962年で、当時ゼネラル・エレクトリック社の研究者だったニック・ホロニアック jr. 氏によるもので当初は赤色のみでした。その後、西澤潤一・東北大学教授により高輝度の赤色LED、緑色LEDが開発され、日本はLED研究の中心地の一つとなりました。

光の3原色(赤・緑・青)のうち残った青色の開発は難航しました。その理由は適切な素材がなかなか絞り込めないのが原因でした。青色LEDの実用化で全ての色の光をLEDで作り出す事が可能になり、工業製品としての応用範囲が劇的に広がる事になりました。

青色LEDの基礎を作った2氏のご紹介

■赤崎 勇氏 85歳 名城大学教授

青色発光ダイオードの材料となる窒化ガリウム(GaN)の結晶化などに成功

1929年 鹿児島県川辺郡出身 京都大学理学部化学科卒

松下電器産業入社 同社東京研究所基礎研究室長 名古屋大学教授を歴任

現在は名城大学終身教授、名古屋大学特別教授を務める

■天野 浩氏 54歳 名古屋大学教授

1960年 静岡県出身 名古屋大学工学部電子工学科卒

同大学大学院博士課程中退 工学博士

名古屋大学助手、名城大学教授など歴任、赤崎教授の共同研究者

■中村 修二氏 60歳 米国カリフォルニアサンタバーバラ校教授

1954年 愛媛県西宇和島郡瀬戸町出身 米国国籍 徳島大学工学部卒

同大学大学院修士課程修了 工学博士

大学院終了後、徳島県の日亜化学工業入社 同社で窒化ガリウム結晶の量産化に成功

退社後、日亜化学工業に対してツーフローMOCVD(通称404特許と呼ばれる)の特許権譲渡および特許の対価の増額を求めて争った通称中村裁判青色LED訴訟を起こし、日亜化学工業側が8億4000万円を中村氏に支払う事で和解成立となる

中村氏は受賞決定後の記者会見でも「怒りが全てのモチベーション」と日本企業と社会に対する不満をぶちまけていました

解説)

中村氏は受賞が決まってから「研究の原動力はアンガー(怒り)だ」と日亜化学工業に対する憎しみを隠さず記者会見しました。

青色発光ダイオードの量産を発明しましたがボーナスは2万円しか支払われず、退職後に中村氏がライバル企業に技術を流出させた事で訴訟を起こされ「日亜化学から企業秘密漏洩で訴えられ頭にきたので、日本で原告になって日亜化学を訴えた、裁判なんかやったらノーベル賞をもらえないと言われたが、やりたいようにやってきた、こうしてノーベル賞をもらって嬉しい」と語っています。

徳島大学を卒業し日亜化学工業に就職しましたが、会社命令を無視し会議には欠席、電話にも出ないとサラリーマンとしては失格と言われても仕方のない勤務態度で変人扱いされていました。

辞職覚悟で創業者の故 小川信雄氏に青色ダイオード開発の許可を求めたところ、小川氏の「開発費は幾らかかる?」という質問に「500 万ドル必要だ」と言うと「ええわ、やれ」と一言でみとめられたのです。

89 年、中村氏の後ろ盾であった小川氏が倒れ、娘婿の栄治氏が二代目社長になりましたが栄治氏は製品化の見込みがないと中止を命じますが会社を辞める覚悟で開発を進めたのです。

92 年 3 月、青色 LED の製造装置に関する技術を確立し日亜化学工業が特許出願しました。「404 号特許」がこれであり、報奨金は 2 万円でした。

中村氏はその後青色 LED の開発で国際的な技術省を多数受賞しますが、日亜化学工業は命令を無視した中村氏に対し社内での居場所を与えず、99 年 12 月には同社を退社せざるを得なくなりました。その後に「君はノーベル賞をとるべきだ」と評価する米カリフォルニア大学サンタバーバラ校総長の招きで同校工学部教授に就任しますが、日亜化学工業は米国に移住した中村氏に対し特許技術をライバル企業に流出させたとして、企業秘密漏洩の疑いで中村氏を提訴するという更なる追い討ちをかけたのです。怒り心頭にきたか…中村氏は「404 特許」の特許権帰属確認と 200 億円の譲渡対価請求を求めて日亜化学工業を提訴しました。結果は前述のように 8 億 4000 万円で和解したのです。

中村氏は帰国の可能性について「それはない、仕事はこちら(米国)でと決めている、裁判も決め手になり、大勝したら日本に残ろうと思っていたが、そうならなかったのも米国に移った。この選択は間違っていなかった」と語っています。

この結果をみると日亜化学工業が悪いというより、日本企業全般に科学者に対しての待遇が米国はじめ欧米企業に劣っているのではないのでしょうか!?

現に 2010 年の科学賞を貰った根岸英一氏、2008 年の物理学賞の南部陽一郎氏、同下村脩氏など多くの方が米国国籍、または受賞時は日本国以外で研究しています。これらの事を考えてみると、言わば国家の頭脳が流出し日本国の損失であり、国家や企業理解が研究者や技術者に対する待遇を改善する必要があるという事ではないのでしょうか!?

この中村氏、11 月 3 日に記者会見で日亜化学工業に仲直りを呼び掛けました。「人生は短い、喧嘩したままで死にたくない、共同研究(日亜と)など将来の事を話したい」と述べています。

日本経済

思い浮かべて下さい…アベノミクスとは 3 本の矢から成り立っています。第一の矢は大胆な金融政策、第二の矢は機動的な財政対策、第三の矢は民間投資を喚起する成長戦略です。

要は現在までのアベノミクスとは公共工事を増やし日銀にお金を刷らせました。これで株価が上がった…ここまでは良かったのです。しかし、幾らお金をジャブジャブ出しても輸出は一向に増えません。賃金は特殊な企業を除き増えていません。経済成長はというと…これもいまひとつ。そこへ消費税は 5% から 8% に上げ、更に 2% 上げて 10% にするという。税金ばかり取って役人天国でも作るつもりなのではないのでしょうか!? 景気が一向によくならず、原因は一体何なのでしょう?

第三の矢である経済の構造改革が何も出来ていません。筆者は昨年組合新聞で一番大切な事は構造改革が必要だと書きましたが、戦後の硬直した経済構造を打ち破り改革を実行しない限り経済の心の成長はありません。金属でも疲労を起こすものです。戦後 70 年が過ぎ社会構造が疲労し、役人は自分の縄張りを大事にする事に血眼になり、企業・利害関係者は既得権益を守ろうとし、政治家は 2 代目 3 代目に後を継がそうと必死です。

いま大事なことは小手先の改革ではなく、0 から積み上げる位の「1 から出直します」的な発想をして欲しいのです。いくらお金をばら撒いたところで経済は良くなるものではありません。確か

に政治は難しいもので、今を大切にしていかなければ国民がついて行かない事も事実です。センセーショナルな旗印を掲げたアベノミクス、これを実行した安倍政権には興味深いものがありますが、地道で大胆な構造改革を期待しているのです。

日銀が追加緩和策発表

31日、日銀は金融政策決定会合を開き声明を発表しました。

その結果、2%の物価目標の達成を確実にする為、日銀が市場に供給するお金の量をこれまでより年間10兆円から20兆円増やし、年間80兆円とする追加の金融緩和に踏み切る事を決めました。

具体的には、長期国債の保有残高が年間およそ80兆円になるよう買い入れるほか、投資信託の買い入れをこれまでの3倍に増やすなどとしています。

日銀は国内の景気について基調的には緩やかな回復を続けるとしつつ、物価面では消費税率引上げ後の需要の弱さや原油価格の大幅な下落が下押し要因になっているとしています。その上で、これまで着実に進んできたデフレマインドの転換が遅延するリスクがあるとして、追加の金融緩和に踏み切ったのです。

日銀が去年4月に大規模な金融緩和を導入した以降の追加の金融緩和は初めてで、今回は9人の政策委員のうち賛成が5人、反対が4人という異例の投票結果になりました。

解説)

この発表を受け11月4日10時40分の円為替相場は1ドル113.53円と安くなっています。この上に米国の経済状況が好転し堅調なことから、評論家は115円を超えるという人や、いや120円まで円安になるという人がいますが、唐突な政策発表で市場はあたふたした感があります。

さて、円安政策は吉と出るか凶と出るか!?

日銀に出来るのは金利政策ですが、消費や投資をさせるのは実質ゼロ金利政策を取っている為これ以上出来なくなっています。それではとお金を印刷し市中に回すのです。市場のお金を多く回すと円が安くなり輸出が増えて景気が回復するというのが日銀の考えているところです。

また、2%のインフレを達成すると少しずつお金の価値がなくなるのですから、何でも早く買うことになり景気が良くなります。これが日銀にやれる事なのですが、先に述べた通り政府の政策で産業構造の改革がいの一に大事な事ではないでしょうか!?

量的緩和終了

米連邦準備委員会(FRB)は、10月29日までに開催した連邦公開市場委員会(FOMC)で決めた証券購入停止を持って2008年末以降の量的緩和の終了を決定しました。

2008年のリーマン・ショックに対して異例の危機対応をもって米国の金融危機を潜り抜け成長力を取り戻しました。日本、欧州、中国など世界経済に陰りが見られる中、金融の平時に於いての舵取りをする陰しさに変わりはありません。

今回決めたのはあくまで増量の停止であり、実質的なゼロ金利政策など超金融緩和策には変わりがなく、市場では引き締め転換となる金利の引き上げには半年以上先であるというのが一般的な見方ようです。引き締めに伴うマネーの吸収に至っては、イエレン議長が言っているように「2020年位までかかるかも…」とは利上げの路線が行き渡り、債権の買い替えを辞め手持ちの債権を売る際に需給のバランスが変わって金利が乱高下するリスクを持つ事になります。

29日のFOMC後の声明には「将来の利上げ時期が物価上昇のテンポ次第で今の想定よりも早くも遅くもなる」と曖昧な両論併記を加えました。市場の利上げ想定が特定の時期に集中し、市場主導で利上げの外堀が埋められていくのをFRBが強く警戒している事を意識させています。

日本では

日本では、この声明を受け 10 月正午のドル/円はニューヨーク市場午後 5 時時点に比べて僅かにドル高/円安の 109 円となりました。31 日には更に円安が進んでいます…日銀発表。

米国ではリーマン・ショックの影響から立ち直り景気が回復してきました。一時 10%まで悪化していた米国の失業率は現在 7%まで低下している他、製造業やサービス業の景況感も非常に良好な状態となっているからと判断したのです。

韓国では、今後は事実上のゼロ金利政策の解除時期が焦点となりますが、米国が早期利上げに踏み切れば新興国から投資マネーが流出する事も予想されます。国際通貨基金 (IMF) はアジアで最も打撃を受けるのは韓国と計算しています。

参考) 連邦公開市場委員会 Federal Open Market Committee 略称: **FOMC**

国の金融緩和策の一つである公開捜査(国債買いオペなどを通じて金融機関の資金需給を調節する事)の方針を決定する委員会のこと。

FOMCは米国の中央銀行(日本では日本銀がこれに当る)ともいうべきFRB(連邦準備委員会)の理事7名や、地区ごとの連邦準備銀行総裁5名で構成されており、アメリカの金融政策を決定する最高意思決定機関です。約6週間ごとに定期的開催され必要に応じて随時開催されます。

解説)

中央銀行がお金を発行します。このお金の量を多く出せば皆さんに多く回ります。多く回ればみながお金持ちになった気分でお金を使い、お金を使えば景気が良くなります。

しかし、良い事ばかりではありません。お金をジャブジャブ印刷すればお金の価値がなくなります、これを適正な量にコントロールしなければならないのです。

また、米国でお金が余れば他の国に投資します。お金は儲かる方に行きたがり、米国でお金の量が少なくなれば戻ってきて再びドルが高くなるのです。当然金利が上がれば高い方にお金が行くのです。世界ではドルが共通する貨幣となっているので今まで投資された国(韓国など)から米国に戻る事になります。

お金の量と金利が上に上がるのかどうかが世界に影響を及ぼすのです。

今回の発表はドルというお金の量をこれ以上出さないとしています。次の問題はいつ金利を上げるかです…注意して見る事が大事ですよ!!

影響は韓国、ブラジルなど低開発国に影響を及ぼします。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

電力の小売自由化

2014年6月に電気事業法が改正されました。これは家庭向け電気の小売を2016年に完全に自由化する事です。電力会社10社が地域ごとに販売を独占してきた体制を改め、家庭などの消費者は契約する業者を選択できるようになるのです。

電力会社は各地域への供給義務を負う前提で家庭向け販売を独占してきましたが、法改正により供給義務を外し電力会社による地域を超えた競争や異業種からの新規参入を促し、電気の届かない地域が生まれないように送配電網を持つ電力会社に離島などへの供給の最終的な責任を持たせるのです。

電力会社への料金規制は競走が十分に進むまでは残し、消費者は従来の電力会社と料金体系を変えずに契約し続ける事も出来ます。他の会社へ乗り換えて再び電力会社の契約に戻る事も可能です。

今回の電事法改正は、15年の通常国会に発送電分離などを盛り込む改正案を提出する予定です。異業種や海外企業も参入し、新電力中堅のイーレックス(東京・中央)は国内最大級の発電能力を持つバイオマス(生物資源)発電所を建設します。伊藤忠商事は九電工・三井造船と組み大分市で大規模太陽光発電所(メガソーラー)を建設します。

消費者の54%が購入先の乗り換えを検討したいと考えている事が経済産業省のアンケート調査でわかっています。購入先を選ぶときに重視するのは49%が料金の安さと回答。下げ幅が5%以下でもおよそ半数の人が乗り換えを検討するという事です。

世界のソニーの行く先は!?

米ヘッジファンド「サードポイント」は10月22日までに保有していたソニー株全株を売却したとのニュースが入ってきました。

遡れば9月17日、今期の最終赤字が当初見込の500億円から2300億円に拡大し、スマホ事業では15%にあたる1000人の人員削減する事が発表されました。赤字の直接的理由はスマートフォンの売上げが伸び悩んでいる事でモバイル事業の計画を見直したので赤字が拡大し、業績不振に伴う無配当転落となります。

平井社長は「中国系スマートフォンメーカーの躍進など競走環境が厳しく、普及モデルを中心に台数見通しを引き下げた」と説明しました。ソニーはモバイル事業の中期計画を見直し、売上高の拡大を目指してきた従来路線から安定的に収益が見込める形への転換を決めました。

具体的には①地域展開は高い収益性を見込める地域に集中し、競合状況などから収益性が乏し地域は見直す ②ソニーの技術を詰め込んだ高付加価値モデルに集中し採算性の厳しい普及モデルは絞り込む ③ソニーモバイルコミュニケーションズを今期中に構造改革し、15%の人員削減…などです。

解説)

日本発の世界のソニーが赤字に転落して今度は無配当とは…電気関係の殆ど全てが青色吐息となっているとは、驚きと共に「なんでやねん」と思いますね。

過去を振り返ると1946年に電気通信機および測定器の研究・制作を目的とし、東京都中央区日本橋「白木屋」内に資本金19万円をもって東京通信工業株式会社を設立し、当時の会社設立の目的をみると「真面目なる技術者の技能を最高度に発揮せしむべき自由闊達にして愉快なる理想工場の建設」などがあり、また経営方針として「不当なる儲け主義を廃し、あくまで内容の充実、実質的な活動に重点を置き、いたずらに規模の大を追わず」「経営規模としてはむしろ小なるを望み、大経営企業の大経営なるがために進み得ざる分野に技術の進路と経営活動を期する」などがあります。

これは創立者の1人である井深大氏が起草したものです。

このソニーの創業者は盛田昭夫氏と井深大氏であり、トランジスタラジオやウォークマンなどを世に送り出し世界に売り込んできたのです。さて…現状をみてみましょう。

全体的にいうと余りにも手を伸ばし過ぎていないでしょうか!?

何を売りにしているのでしょうか…当時の「小さくても良い」「自由闊達な発想」などという言葉が今のソニーに通じなくなっています。

週刊現代(10月30日号)を見ていると「ソニーをダメにした5人の男たち」という記事が目に入ってきました。この記事を要約すると…今の幹部の大多数は真剣に10年、20年先のソニーのあるべき姿を考えているとは到底考えられず、平井社長の手腕やビジョン、実行力が不足している。今回の赤字はスマートフォン事業での赤字1800億円によるものであり、この事業を担当したのが鈴木国正執行役…などなど、5人の男達の批判をしています。そこで調べてみました。

平井社長の下での役員の見れば分かりますが、役員に技術畑出身が如何に少ないかがよく分かります。かつて他に無い先進的な独自の技術発想が出来る人材を役員として採用せず、大企業がボケを地で行っているかのように見えます。

ソニー役員の実績はコチラ→ http://www.sony.co.jp/pressroom/pre_prof/sony_exe.html

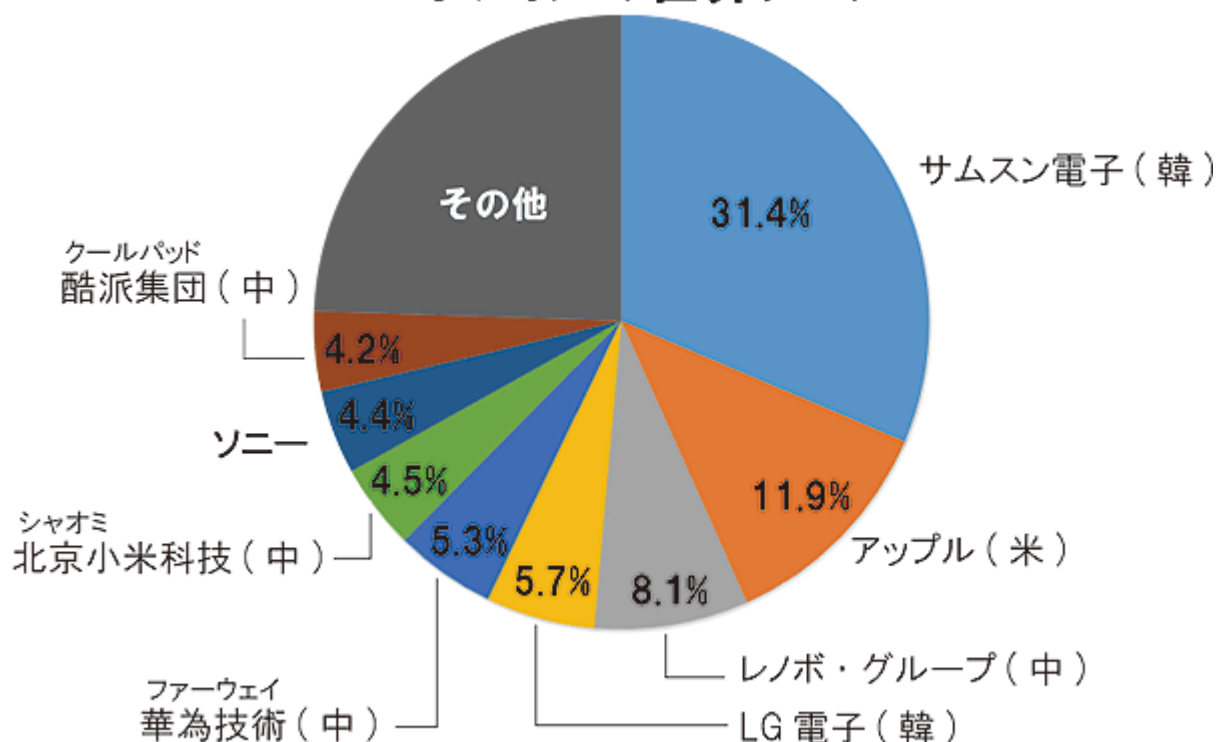
創業当時の発想により成功したのですが、今はこれが見えなくなっているのではないのでしょうか? 企業が巨大になり社員のみんながYESマンになってしまい、上に逆らう事なく極論すれば官庁の職員のように硬直しています。

直接的にはスマートフォンなどの赤字かもしれませんが、理想を描いた創業の趣意書を再度検証する必要があるでしょうね。

現在の社長である平井一夫氏は1960年12月22日生まれで、銀行員の父親の海外赴任に伴い北米での居住歴が長いので英語を流暢に話し、学歴はアメリカンスクールを卒業して国際基督教大学を卒業しており技術者ではありません。ここでも技術者を大切にしない日本発企業の弱さが表れています。

願わくは、日本の為にも再生してほしいものです。

スマートフォンの世界シェア



(注)14年4月～6月期、台湾のトレンドフォース調べ
出荷台数ベース、レノボは買収予定の米モトローラ含む

女性大臣 2 人解任

■小渕優子 1973 年 12 月 11 日(40 歳) 本籍群馬県吾妻郡中之条町 東京生まれ 成城大学卒
第 84 代小渕恵三内閣総理大臣の娘、夫・長男(7)・次男(5)

2014 年 10 月 20 日午前、政治資金をめぐる疑惑の件で安倍首相と会談後、経営産業大臣の辞表を提出、その後経済産業省で辞任記者会見を行いました。小渕は自身の問題を国民や支持者などに謝罪しましたが、自分でも自身の事務所の政治資金報告書に疑念があるとして専門家を入れた第三者に調査を依頼する方針を示しました。辞任の理由については「父の代からのスタッフを監督しきれなかった」と記者会見しました。全文はコチラ→ <http://logmi.jp/25447>

解説)

「スタッフを監督しきれなかった」正にその通りでしょう。元首相の娘と育ち成城大学に進みお嬢様だったのでしょう。

秘書である折田謙一郎群馬県吾妻郡中之条町町長が行方不明になったり…10 月 21 日に辞職。折田氏は「私が政治資金の実質的総責任者です」と語りました。この折田氏…何者なのか!?

折田氏は 62 歳で亡くなった小渕元総理と優子議員の私設秘書を 30 年間務めた人物で、小渕家の影の金庫番という顔を持ち続けました。優子議員にとっては父のような存在です。

この折田氏は大変顔がきくらしく、知事の選挙では県連を仕切り、吾妻郡の 4600 億円の八ッ場ダム(やんばダム)建設にも関与しているなどと地元では囁かれています。今回問題となった観劇会費用 5 千万円余り(使途不明金が 1 億円を超えるという話もある)の行方が知れないとの事。

10 月 30 日にこんなニュースが飛び込んできました。

小渕氏の元秘書で前町長の折田氏の自宅、後援会事務所を政治資金規正法の疑いで強制捜査、東京検察庁特捜部の係官ら 10 人が入りました。小渕優子後援会が開催した観劇会を巡り、2009 年～2012 年の政治資金収支報告書によると、観劇会の支出は 4 年間で計約 5000 万円と記載されていたのに対し、収入の記載は 700 万余りにとどまっています。差額分を政治団体側が負担していれば公職選挙法が禁じる有権者への寄付にあたり、虚偽記入を禁じた政治資金規正法に抵触する可能性も浮上しています。

政治家のよき家庭に生まれ訳のわからない間に国会議員になり、経済産業大臣に指名され順風満帆の人生だと思いきや、そこには落とし穴があったのです。人が余りに良いのは悪いのと同じように、真っ直ぐ、お嬢様育ちだけでは世間を渡っていけないのです。無責任な言い方をすれば折田氏にいいようにされ、政治資金(?)をポッポされたのではと言う人もいます。

■松島みどり 戸籍名:馬場みどり 1956 年 7 月 15 日(58) 東京大学経済学部卒 元朝日新聞記者
衆議院の「うちわ問題」は法相でありながら刑事告発された事もあって辞任しました。

本人は有体物でないとして寄付行為に当たらないとしていますが、埼玉選管では禁止されていますが選管によって違いがあります。

公選法では政治家や政党の支部が自らの選挙区内で有権者に寄付する行為を禁じています。候補者が有権者にモノを配る行為はしばしば問題化しますが、有価物を配ると寄付に該当するとみなされています。

解説)

なんとも微妙ですね。しかし昔から「李下に冠を正さず」というように、疑惑を持つ事をしなきゃいいのに…この人が法を最も重んじる立場の法務大臣とは呆れる話ですね。

日韓関係

産経の加藤達也ソウル前支局長(現東京本社社会部編集委員)が描いた記事に絡み、情報通信網違反の罪「名誉棄損」で在宅起訴されました。10月16日から3ヶ月間出国禁止措置が取られました。なぜ起訴されたのかを検証してみましょう。

朝鮮日報の記事に基づき、ソースとして日本人向けに記事が書かれました。

朝鮮日報の記事参照↓

<http://sankei.jp.msn.com/world/news/140803/kor14080312000001-n1.htm>

記事の内容は上記にアクセスして頂くとして、産経新聞の記事の要旨は次の通りです。

客船沈没事故当日の4月16日、朴槿恵(パク・クネ)大統領が7時間にわたって所在不明になっていたことが明らかになり、政権の混迷ぶりが際立つ事態となっている。

7月7日の国会であった青瓦台(大統領府)の金洪春(キム・ギチュン)秘書室長と野党代表との問答で、野党代表側が事故当日の大統領の所在を尋ねたのに対し、金室長は「分かりません」と回答。政府が国会で大惨事当日の大統領の所在や行動を尋ねられて答えられないとは、韓国の権力中枢とはかくも不透明なのか…こうした不満は噂の拡散へと繋がりました。

代表例は朝鮮日報の大統領をめぐるウワサというコラムです。コラムではある疑惑を提示、金室長が分からないと言ったのは隠すべき大統領のスケジュールがあったと解釈されており、秘線と共にいたという噂が作られました。秘線とはおそらく秘密に接触する人物を示し、コラムを書いた記者は具体的な人物を念頭においている事が伺えます。

証券街の関係筋によれば噂は朴大統領と男性の関係に関するものです。相手はセヌリ党の元側近で当時は妻帯者だったと言います。コラムで噂が朴大統領をめぐる男女関係に関する事だとハッキリ書かれてはいません。途中で具体名を出した報道に替わっており、証券筋が言うところでは朴大統領の秘線は大統領になる前の朴氏の秘書室長として仕えたチョン氏を念頭においてとみられています。ですが、朴氏との緊密な関係が噂になったのはチョン氏ではなく、その岳父のチェ牧師だと明かす政界筋もいて話は単純ではありません。さらに朝鮮日報のコラムでは謎めいた事も書いており、韓国の権力中枢とその周辺で不穏な動きがある事が伝わってきます。

解説)

何の事はない…大型旅客船セウォル号沈没事故の4月16日、朴大統領が書面で報告を受けてから7時間行方不明でした。大統領はそこから何をしていたのかが疑惑となり噂が飛び交いました。

産経新聞は朝鮮日報のコラムをソースとして「秘密に接触する人物と一緒にいた」この人物は7年間秘書室長だったチョン・ユンヒではないのか? 同氏は秘密維持の条件などをつけ離婚していた事も判明しました。要は大統領の恋愛で沈没事故への対応が遅くなった事などを言いたかったのでしょうか。韓国も先進国であると考えていましたが、これでは法治国家でも何でもありません。加藤全支局長の出国停止は朝日の慰安婦問題で劣勢となっているので、韓国を馬鹿にすればこんな事があるぞ! とでも言いたいのか…それとも朴大統領のヒステリーか…。

これに対し10月25日の日韓議員連盟の合同総会では日本側が「日韓関係の悪化に繋がらないか」と発言し、韓国側は「韓国国会でも議論されている」と述べている。

日本側の議員は何とも心もとない事でしょうか。事なかれ主義に徹するのか!?

しっかりしろ!!

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

中国経済～固定資産投資とGDP

10月21日、中国国家统计局が今年7月～9月期の国内総生産(GDP)の成長率は物価の上昇分を差し引いた実質前年同期に比べ7.3%となり、4月～6月期から0.2ポイント減速しました。

この成長率はリーマン・ショック直後の2009年1月～3月期以来の5年半ぶりの低水準となりました。各種の指標によると固定資産投資は16.1%、不動産投資は12.5%と減速しています。

中国のGDPを支えているのは固定資産投資(不動産投資を含む)は45～50%、残りの50%は消費です。

参考ですが日本の消費は80%で、消費が落ち込むとGDPはそのまま落ち込みます。現在の中国経済の発展は固定資産投資が引っ張っていくことが成長に繋がるといえます。

固定資産の投資は住宅関係投資によって占められています。中国経済がどのようになるか注目する点です。因みに日本・米国は3%程度です。

この住宅投資に関して次のような考え方があります。

- ① 中国は人口が多い(13億人…実際は15億、16億とも言われている)のだから旺盛な需要があり、いくら開発しても追いつくことが出来ないで住宅開発はまだまだ進む。
- ② 潜在的な需要があっても実需との間に開きがあり、住宅建設は今までよりも少なくなる。

さて、これをどのように判断すればいいのでしょうか。ある調査によれば中国の住宅の空家率が26%に達しているのに、過剰在庫が1000万戸に達していると言います。その理由は何か？

■住宅価格が高くなり過ぎた事(北京では100平米1000万元も珍しい事ではない=約1億8千万)

■価格が下がる期待感を持って需要者は様子見をしている

■富裕層(汚職)が投売りをしだした

■政府の市場緊縮策が効いてきた

これで答えがお分かりでしょう…これではいけないと地方政府は8月以降、住宅購入の制限を緩和しました。金利を下げる(現在の年利が6.55%、20年返済、30%が自己資金が必要です)

さて、ここで中国不動産はバブルだ、バブルが爆発するのは何時だ?などと軽はずみは事は言えませんが、前月号でも書いた通り中国の4大銀行をはじめ、大手銀行の不良債権が増えつつあることは間違いのない事実です。

金融問題

中国経済は78年の改革開放以来はじめて経験する経済危機に陥っているといっても過言ではありません。中国の経済構造は1%の家庭が中国の全財産の30%を独占しているそうです。この構造的経済問題は中国人民銀行(中央銀行)は金融政策についても打つ手無しのように見えます。

最大の理由は預金金利が規制されているからです。問題となっているシャドバンキングは預金金利が規制されて起きているとしてもおかしくありません。正規の金融機関などは貸出競争激化の中で良質な借手確保のために貸出金利を自由に下げられていますが、預金金利は規制されていますから貸出金利に見合った預金金利の引き下げ、引き上げが出来ません。

預金の多い利用者には一般の金利にプラスの優遇金利を付けるの、借りては優遇した貸付利息で貸付けます。ところが今はこれが出来ない事になっているのです。中国人民銀行の周総裁は個人的にはと断りながら、3月に「預金金利自由化は我々のアジェンダだ、個人的には自由化は向こう1、2年で実現される可能性が極めて高いと考えている」「市場やさまざまな新興ビジネスが金利の自由化を後押ししている」「市場が高リターンの機会を求める時、金利は一定のレンジ内で上昇しがちだ、しかし最終的には金利は受給バランスで決定される」

この政策の大きな目的はシャドバンキングを退治する事にあると言っているのです。

ところが…これが大きな問題を引き起こす恐れがあるのです。

預金金利を自由化すると、自由化によって低下する貸出金利に合わせて預金金利も低下する事が想像できます。しかし、事はそう巧くいくのでしょうか!?

世界第一位の中国工商銀行など中国4大銀行と中小零細銀行との顧客の獲得合戦となる事は必定です。体力にモノを言わせ通常低下するはずの預金金利を上げ、貸出金利を下げるという逆転現象も起こるはずです。そうすると、理財商品などに流れていた大量の何百兆円という裏資金が表舞台に登場しシャドバンキングに流れていた資金が枯渇し崩壊するという事になります。

どうでしょうか!? 事は巧くいくのでしょうか!?

ケネディ米国大使の発言

キャロライン・ケネディ氏が駐日大使に赴任された時は殆どの日本人が大歓迎しました。言わずと知れた偉大な米大統領であったジョン・F・ケネディを父に持っていたからです。

しかし、その言動をみると何か奇異に見えませんか!?

昨年12月、安倍総理が靖国人者に参拝した時は「失望した」と発言、一国の独立した総理の言動を「失望した」とは同盟国である米国を代表する者の発言でしょうか? 無礼極まりありません。また、ケネディ氏はツイッターで「米国政府はイルカの追い込み漁に反対します。イルカが殺される追い込み漁の非人道性について深く懸念しています」と和歌山県太地町で行われるイルカの追い込み漁を批判。次は10月10日、憲法第九条についてノーベル平和賞有力候補持上げ事件、言わずと知れたこれは日本共産党などと関係がある左翼運動です。最低限の自衛権すら認めず、非武装をもって正しいあり方と考える平和主義と自衛権も武装も侵略的でなければ当然の事だとする現実的な平和主義、或いは専ら自国一国の平和しか考えようとしない独善的一国平和主義、生き馬の目を抜く国際社会の中、こんな事で平和が成り立つものでもありません。

キャロライン駐日大使、日本の実情を知らず軽々しく発言するのは日米の不協和音をもたらしかねないと懸念します。

解説)

この方も小渕優子国会議員に似ていませんか!? ケネディ氏の方は大統領、小渕氏の方は首相、両者とも国を代表する人の娘に生まれ、実力(失礼)がないのに政治を携わるようになり、お嬢様発言や人の良い生き方をしています。褒めているのではなく貶しているのですが…。

エボラ出血熱

10月27日、リベリアから羽田空港に到着した男性に微熱があるという事でエボラ出血熱感染かどうか検査を実施しました。厚生労働省は28日に陰性と発表しましたが、日が浅い為に経過観察を続けるとの事です。ビックリしましたね、世界的規模で猛威を奮うエボラ出血熱、その脅威が日本にも上陸かと思いましたが大丈夫だったようです。でも油断しないでくださいね! 中国広東省経由で運ばれてくる場合が有り得るのですから…広東省はエボラが最も流行しているリベリア・セラレイネ・ギニアとの貿易が盛んで、感染拡大後約1万人が中国に帰国しています。北京や上海の人はしばらく広東省へ行くなと言っていますから。

その理由の一つとして中国の隠蔽体質があります。SARSの時だってWHOに報告しなかったのではありませんか?

エボラ出血熱はエボラウィルスによる感染症で、感染すると2~21日(通常は7~10日)の潜伏期の後、突然の発熱・頭痛・倦怠感・筋肉痛・咽頭痛等の症状を呈します。次いで嘔吐・下痢・胸部痛・出血(吐血・下血)等の症状が現れます。現在エボラ出血熱に対するワクチンや特異的な治療はないため患者の症状に応じた治療を行う事になります。

着眼点

アメリカの鉄道会社のお話です。

ある鉄道会社の社長が路線の修理現場に視察に訪れました。

すると一人の作業員が親しげに話かけてきました。

「久しぶりだね！ 君もずいぶん出世したね！ 君が社長に就任すると聞いた時は驚いたよ！」

見ると、その作業員は10年前に社長と一緒に作業員として働いていた友人でした。

そしてその友人は言いました。

「10年前は一緒に、50ドルの日給を貰うために働いていたのにね」

社長は答えました。

「そうだったのか…君は50ドル貰う為に働いていたのか…私は10年前も今も、世界中に鉄道を引いて世の中の人に快適な旅をしてもらう為に働いているんだよ！」

…初めから見ている場所が違いました。

そしてイメージも…心に強くイメージする事によって結果は大きく変わります。

目先じゃなく未来をイメージして仕事をすると結果が違ってきます。経験や感覚は勿論大事な事ですが、それだけではなく目標を見失わず自分を信じ突き進む!! のが大事ですね！

実習生が来日

今回の実習生は中国青島市(チンタオ)からです。

いま中国からの研修生は現地の給料が高くなり、質のよい能力がある研修生を来日させることが難しくなっています。このため各送出し機関(現地)、日本の監理団体(組合など)が非常に悩んでいるところです。

実習生受入の要件は日本語教育のレベルが高いことが第1です。その理由は日本人とコミュニケーションを取れるからです。日本語が出来れば日本の技術、知識、慣習が良く分かります。

現象として表れるのが交通事故を始め、ホームシックにかかりにくい、実習を真面目に出来るなどいいところばかりです。

今回来日した実習生達は明るく元気に挨拶し、日本語は非常にレベルが高くうれしい限りです。

オリエンテーションではお金ばかりでなく、慣習、技術など知識などをしっかりと習得し「日本に来て良かった」と言える様になって帰って下さいとお願いをしました。

彼等彼女等の活躍を期待しています。



関空にて